

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	I-2
第1-1-2図	全産業活動指数の推移	I-3
第1-1-3図	業種別の業況判断DIの推移	I-4
第1-1-4図	企業規模別業況判断DIの推移	I-5
第1-1-5図	地域別業況判断DIの推移	I-6
第1-1-6図	業種別業況判断DIの推移	I-7
第1-1-7図	企業規模別売上高の推移	I-8
第1-1-8図	企業規模別経常利益の推移	I-9
第1-1-9図	企業規模別設備投資の推移	I-9
第1-1-10図	企業規模・業種別生産・営業用設備判断DIの推移	I-10
第1-1-11図	設備投資の目的	I-11
第1-1-12図	企業規模別ソフトウェア投資額の推移	I-12
第1-1-13図	企業規模別ソフトウェア投資比率の推移	I-12
第1-1-14図	企業規模別・業種別に見た、売上高対研究開発費の推移	I-13
第1-1-15図	業種別・従業員規模別に見た、 中小企業における研究開発の実施割合（2017年度）	I-14
第1-1-16図	企業規模別資金繰りDIの推移	I-15
第1-1-17図	中小企業向け貸出金の推移	I-16
第1-1-18図	倒産件数の推移	I-16
第1-1-19図	企業規模別倒産件数の推移	I-17
第1-1-20図	企業規模別仕入価格DI・販売価格DIの推移	I-18
第1-1-21図	企業規模別交易条件指数の推移	I-18
第1-1-22図	企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移	I-19
第1-1-23図	中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移	I-19
第1-1-24図	企業規模別に見た、海外子会社を保有する企業割合の推移	I-20
第1-1-25図	設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国・地域構成の推移	I-21
第1-1-26図	訪日外国者数及び旅行消費額の推移	I-22
第1-1-27図	商店街の最近の景況	I-23
第1-1-28図	立地市区町村の人口規模別に見た、商店街の最近の景況	I-23
第1-1-29図	最近3年間の商店街への来街者数の変化	I-24
第1-1-30図	最近3年間の商店街への来街者数の減少要因（上位五つ）	I-24
第1-1-31図	年齢別人口推計の推移	I-25
第1-1-32図	就業者数・就業率の推移	I-26
第1-1-33図	男女別・年齢別就業率の変化（1999年～2019年）	I-27
第1-1-34図	従業者規模別非農林業雇用者数の推移	I-28
第1-1-35図	業種別従業員過不足DIの推移	I-29
第1-1-36図	従業者数299人以下の企業における大卒予定者求人数・就業希望者数の推移	I-30
第1-1-37図	従業者数300人以上の企業における大卒予定者求人数・就業希望者数の推移	I-31
第1-1-38図	転職者の規模間移動の推移	I-32

第1-1-39図	従業員規模別に見た、人員の過不足状況	I-33
第1-1-40図	人員の過不足別に見た、直近1年の売上高の動向	I-33
第1-1-41図	業種別に見た、人員不足による影響	I-34
第1-1-42図	業種別に見た、不足している職種の状況	I-35
第1-1-43図	従業者規模別給与額の推移	I-35
第1-1-44図	従業者規模別賃上げ率（1人当たり平均賃金の改定率）の推移	I-36
第1-1-45図	最低賃金の推移	I-36
第1-1-46図	働き方改革関連法の工程表	I-37
第1-1-47図	従業員規模別に見た、働き方改革における内容別の理解度	I-38
第1-1-48図	働き方改革（全般）への対応状況（受注側事業者）	I-39
第1-1-49図	消費税率引上げ前後の個人消費（GDP）の推移	I-48
第1-1-50図	消費者態度指数の推移	I-49
第1-1-51図	消費税率引上げ前後の売上DIの推移	I-50
第1-1-52図	消費税率引上げによる業績への影響	I-51
第1-1-53図	消費税率引上げ後の価格設定（業種別）	I-52
第1-1-54図	消費税の価格転嫁状況	I-52
第1-1-55図	自然災害による中小企業の被害例（2018～2019年）	I-54
第1-1-56図	災害に係る各種損害保険の支払保険金（2019年）	I-55
第1-1-57図	過去の主な風水災等による保険金の支払い	I-55
第1-1-58図	自然災害に対する企業の対応状況	I-56
第1-1-59図	「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の利用状況	I-57
第1-1-60図	業種別に見た、中小企業数と中小企業の付加価値額	I-58
第1-1-61図	業種別・規模別に見た、固定費と流動性の高い手元資産の比率（2018年）	I-58
第1-1-62図	規模別・地域別に見た、日本企業の海外子会社数（上位5か国）	I-59
第1-1-63図	業種別に見た、中小企業の中国子会社数	I-59
第1-1-64図	国・地域別に見た、日本の輸入額・輸出額に占める割合（2018年）	I-60
第1-1-65図	国内需要の中国依存度が高い製品	I-61
第1-1-66図	仕入高の中国依存度が高い業種	I-62
第1-1-67図	国・地域別に見た、我が国における足元の輸入額の変化率	I-63
第1-1-68図	品目別に見た、中国からの足元の輸入額	I-63
第1-1-69図	中国の足元の購買担当者景気指数（PMI）	I-64
第1-1-70図	足元の鉱工業生産指数	I-65
第1-1-71図	国・地域別に見た、訪日外客数の推移	I-66
第1-1-72図	国籍・出身地別に見た、訪日外国人の宿泊先都道府県（2019年）	I-67
第1-1-73図	地区別百貨店売上高（2020年2月）	I-68
第1-1-74図	百貨店免税総売上高の推移（前年同月比）	I-68
第1-1-75図	宿泊施設別に見た、客室稼働率の月次推移	I-69
第1-1-76図	外食産業における新型コロナウイルス発生以降の売り上げについて	I-70
第1-1-77図	新幹線輸送量の推移（対前年比）	I-71
第1-1-78図	宿泊・旅行・貸切バス・航空産業の2020年3月・4月の見通し	I-71
第1-1-79図	業況判断DIの推移（製造業）	I-73
第1-1-80図	業況判断DIの推移（サービス業）	I-74
第1-1-81図	調査対象企業のコメント（中小企業景況調査）	I-75

第1-1-82図	業種別に見た、業況DIの推移（LOBO調査）	I-75
第1-1-83図	有効求人倍率の推移	I-76
第1-1-84図	事業所規模別に見た、新規求人数の推移	I-77
第1-1-85図	新型コロナウイルスによる企業活動への影響の有無	I-77
第1-1-86図	新型コロナウイルスによる現在出ている影響（中小企業）	I-78
第1-1-87図	新型コロナウイルスによる今後の懸念（中小企業）	I-78
第1-1-88図	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第1弾）（経済産業省関連）	I-79
第1-1-89図	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第2弾）（経済産業省関連）	I-80
第1-1-90図	事業の継続が困難になると想定しているリスク（中小企業）	I-82
第1-1-91図	事業継続計画（BCP）の策定状況	I-83
第1-1-92図	事業継続計画（BCP）の策定状況の推移（中小企業）	I-83
第1-1-93図	事業継続計画（BCP）を策定しない理由（中小企業）	I-84
第1-1-94図	事業継続計画（BCP）を策定したことによる効果（中小企業）	I-85
第1-1-95図	資本金規模別、テレワークの導入状況	I-88
第1-1-96図	テレワークを導入しない理由	I-89
第1-1-97図	資本金規模別、テレワークの効果	I-90
第1-1-98図	テレワークの導入目的	I-91
第1-1-99図	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための在宅勤務・リモートワークの実施有無	I-91
第1-1-100図	新たな価値創造の取組	I-95

第1部第2章

第1-2-1図	企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	I-97
第1-2-2図	企業規模別・業種別の資本装備率	I-98
第1-2-3図	OECD加盟国の労働生産性	I-99
第1-2-4図	労働生産性と労働構成比	I-100
第1-2-5図	企業規模別の労働生産性の比較（パーセンタイル）	I-101
第1-2-6図	企業規模別の労働生産性の分布	I-102
第1-2-7図	企業規模別・業種別の労働生産性	I-102
第1-2-8図	業種別に見た、労働生産性の規模間格差（差分）	I-103
第1-2-9図	業種別に見た、労働生産性の規模間格差（倍率）	I-104
第1-2-10図	企業規模別・業種別の労働生産性のばらつき	I-105
第1-2-11図	業種別・企業規模別の労働生産性のばらつき	I-106

第1部第3章

第1-3-1図	企業規模別企業数の推移	I-110
第1-3-2図	企業規模別企業数の増減率の推移	I-111
第1-3-3図	業種別中小企業数の増減率の推移	I-112
第1-3-4図	存続企業の規模間移動の状況（2012年～2016年）	I-113
第1-3-5図	開業率・廃業率の推移	I-114
第1-3-6図	業種別開業数の変化	I-115
第1-3-7図	業種別の開廃業率	I-116
第1-3-8図	都道府県別開廃業率（2018年度）	I-117
第1-3-9図	開廃業率の国際比較	I-118

第1-3-10図	存続企業・開業企業・廃業企業のイメージ	I-119
第1-3-11図	存続企業・開業企業・廃業企業の労働生産性（中央値）	I-120
第1-3-12図	存続企業・開業企業・廃業企業の労働生産性（パーセンタイル）	I-121
第1-3-13図	業種別に見た、存続企業と開業企業の労働生産性（中央値）	I-122
第1-3-14図	業種別に見た、存続企業と廃業企業の労働生産性（中央値）	I-123
第1-3-15図	存続企業の労働生産性の推移	I-124
第1-3-16図	労働生産性区分別企業数の構成比の変化	I-125
第1-3-17図	業種別に見た、2016年における労働生産性区分別企業数の構成比	I-126
第1-3-18図	存続企業と開業企業の労働生産性区分別企業数の構成比の比較	I-127
第1-3-19図	存続企業と廃業企業の労働生産性区分別企業数の構成比の比較	I-128
第1-3-20図	存続企業の労働生産性区分別企業数の構成比の変化	I-129
第1-3-21図	存続企業の労働生産性区分別移動の状況	I-130
第1-3-22図	労働生産性区分別従業者数の構成比の変化	I-131
第1-3-23図	社長の年齢分布	I-132
第1-3-24図	社長年齢別に見た、後継者決定状況	I-133
第1-3-25図	休廃業・解散件数の推移	I-134
第1-3-26図	業種別休廃業・解散件数の推移	I-135
第1-3-27図	休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比	I-136
第1-3-28図	休廃業・解散企業の業歴別構成比	I-137
第1-3-29図	休廃業・解散企業の損益別構成比	I-138
第1-3-30図	休廃業・解散企業の純利益（中央値）の推移	I-138
第1-3-31図	休廃業・解散企業の売上高経常利益率	I-139
第1-3-32図	事業を承継した社長の先代経営者との関係	I-140
第1-3-33図	事業承継の意向別の割合	I-141
第1-3-34図	事業承継系 M & A の推移	I-141
第1-3-35図	起業の担い手の推移	I-151
第1-3-36図	副業起業希望者、副業起業準備者の推移	I-152
第1-3-37図	起業家の内訳	I-153
第1-3-38図	フリーランス起業家の年齢構成	I-153
第1-3-39図	起業した目的（フリーランス起業家）	I-154
第1-3-40図	フリーランスとして事業を開始した起業家の現在の事業の形態	I-155
第1-3-41図	起業活動者の概念図	I-156
第1-3-42図	総合起業活動指数の推移	I-156
第1-3-43図	起業計画率の推移	I-157
第1-3-44図	起業意識の国際比較	I-158
第1-3-45図	日本の VC 等による国内向け投資金額と投資件数の推移	I-162
第1-3-46図	日本の VC 等による国内向け1件当たり投資金額の推移	I-163
第1-3-47図	投資家タイプ別投資額の推移	I-164
第1部第4章		
第1-4-1図	規模別・業種別の企業数・従業者数・付加価値額の内訳	I-171
第1-4-2図	業種別・資本金別、中小企業の数	I-172
第1-4-3図	業種別・常用雇用者数別、中小企業の数	I-173

第1-4-4図	業種別、売上高と資本金の相関	I-174
第1-4-5図	業種別、売上高と常用雇用者数の相関	I-175
第1-4-6図	業種別、売上高と総資産の相関	I-176
第1-4-7図	業種別、目指す姿の類型	I-178
第1-4-8図	目指す姿の類型別、労働生産性の分布（2018年）	I-179
第1-4-9図	目指す姿の類型別、資本金の分布（2018年）	I-180
第1-4-10図	目指す姿の類型別、従業員数の分布（2018年）	I-181
第1-4-11図	目指す姿の類型別、営業利益率の分布（2018年）	I-182
第1-4-12図	目指す姿の類型別、海外市場への販売の有無	I-183
第1-4-13図	業種別、目指す姿の類型（小規模事業者）	I-184
第1-4-14図	目指す姿の類型別、直近の売上高（小規模事業者）	I-185
第1-4-15図	目指す姿の類型別、直近の利益の状況（小規模事業者）	I-186
第1-4-16図	目指す姿の類型別、今後5年間の事業方針（小規模事業者）	I-187
第1-4-17図	目指す姿の類型別、将来目指す従業員規模（業種別、小規模事業者）	I-188

第2部第1章

第2-1-1図	企業規模別、労働分配率の推移	II-3
第2-1-2図	企業規模別、付加価値額に占める営業純益の割合の推移	II-4
第2-1-3図	競争戦略の類型	II-5
第2-1-4図	業種別、競争戦略	II-6
第2-1-5図	競争戦略別、営業利益率の水準（2018年）	II-7
第2-1-6図	競争戦略別、労働生産性の水準（2018年）	II-8
第2-1-7図	競争戦略別、差別化の観点での優位性評価（総合評価）	II-9
第2-1-8図	差別化の観点での優位性評価（総合評価）別、労働生産性の水準（2018年）	II-10
第2-1-9図	競争戦略別、差別化の観点での優位性評価（総合評価）別、 営業利益率の水準（2018年）	II-11
第2-1-10図	主たる事業領域別、企業数の割合	II-19
第2-1-11図	主たる事業領域別、営業利益率の水準（2018年）	II-20
第2-1-12図	営業利益率が最も高いと考える事業領域	II-20
第2-1-13図	主たる事業領域別、労働生産性の水準（2018年）	II-21
第2-1-14図	事業領域の保有パターン別、企業数の割合（2018年）	II-22
第2-1-15図	複数の事業領域を保有する企業における営業利益率の水準（2018年）	II-23
第2-1-16図	自社企画・開発した製品類の年間総売上高に占める割合別、 労働生産性の水準（2018年）	II-24
第2-1-17図	バリューチェーン上の事業領域別の指標算出の方法	II-25
第2-1-18図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合（自動車製造業（二輪自動車を含む））	II-26
第2-1-19図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合（半導体製造装置製造業）	II-27
第2-1-20図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合（オフセット印刷業（紙に対するもの））	II-28
第2-1-21図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合（空調・住宅関連機器製造業）	II-29
第2-1-22図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合（生菓子製造業）	II-30
第2-1-23図	事業領域別、指標の推移と中小企業の割合 （織物製成人女子・少女服製造業（不織布製及びレース製を含む））	II-31
第2-1-24図	新事業領域への進出の状況	II-32

第2-1-25図	新事業領域進出の業績への影響（2013年以降）……………	Ⅱ-33
第2-1-26図	新事業領域進出の業績への影響別、営業利益率の変化……………	Ⅱ-34
第2-1-27図	新事業領域への進出の状況別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-35
第2-1-28図	新たに進出した事業領域別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-36
第2-1-29図	新事業分野への進出の状況……………	Ⅱ-40
第2-1-30図	2013年以降に進出した成長分野……………	Ⅱ-41
第2-1-31図	新たに進出を検討している成長分野……………	Ⅱ-41
第2-1-32図	新事業分野進出の業績への影響（2013年以降）……………	Ⅱ-42
第2-1-33図	新事業分野進出の業績への影響別、営業利益率の変化……………	Ⅱ-43
第2-1-34図	新事業分野への進出の状況別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-44
第2-1-35図	新事業分野を選択した基準……………	Ⅱ-45
第2-1-36図	新事業分野を選択した基準別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-46
第2-1-37図	新事業領域・新事業分野への進出のきっかけ……………	Ⅱ-47
第2-1-38図	新事業領域・新事業分野への進出のきっかけ別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-48
第2-1-39図	新事業領域・新事業分野に進出をしなかった理由……………	Ⅱ-51
第2-1-40図	差別化の取組別、労働生産性の変化（製造業）……………	Ⅱ-52
第2-1-41図	差別化の取組別、労働生産性の変化（卸売業）……………	Ⅱ-53
第2-1-42図	差別化の取組別、労働生産性の変化（小売業）……………	Ⅱ-54
第2-1-43図	差別化の取組別、労働生産性の変化（サービス業）……………	Ⅱ-55
第2-1-44図	差別化への取組の業績への影響……………	Ⅱ-56
第2-1-45図	差別化の取組別、販売単価・数量への影響（製造業）……………	Ⅱ-57
第2-1-46図	差別化の取組別、販売単価・数量への影響（非製造業）……………	Ⅱ-58
第2-1-47図	国内ニッチトップ製品・サービスの保有の有無別、労働生産性の水準（2018年）…	Ⅱ-61
第2-1-48図	グローバルニッチトップ製品・サービスの保有の有無別、 労働生産性の水準（2018年）……………	Ⅱ-62
第2-1-49図	国内ニッチトップ製品・サービスの保有の有無別、差別化の取組……………	Ⅱ-63
第2-1-50図	グローバルニッチトップ製品・サービスの保有の有無別、差別化の取組……………	Ⅱ-64
第2-1-51図	新製品・サービス開発の際にきっかけとなる発想……………	Ⅱ-65
第2-1-52図	新製品・サービス開発の際にきっかけとなる発想別、 労働生産性の水準（2018年）……………	Ⅱ-66
第2-1-53図	差別化に当たって直面した／している課題……………	Ⅱ-67
第2-1-54図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 労働生産性の水準（2018年）……………	Ⅱ-71
第2-1-55図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、競争戦略……………	Ⅱ-72
第2-1-56図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 国内ニッチトップ製品・サービスの保有状況……………	Ⅱ-73
第2-1-57図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 自社企画・開発した製品類の年間総売上高に占める割合……………	Ⅱ-74
第2-1-58図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、知的財産戦略……………	Ⅱ-74
第2-1-59図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 従業員数に占める営業・販売人材の割合……………	Ⅱ-75
第2-1-60図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 従業員数に占める技術者・エンジニアの割合……………	Ⅱ-76

第2-1-61図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 従業員数に占める企画・マーケティング人材の割合……………	II-76
第2-1-62図	グローバル志向型企業における海外市場への販売の有無別、 技術者・エンジニアに対する人材教育・能力開発投資の重視度……………	II-77
第2-1-63図	海外展開を成功させる上で重要なポイント……………	II-79
第2-1-64図	海外売上高比率別、海外展開を成功させる上で重要なポイント……………	II-80
第2-1-65図	製造業・非製造業別、最も重視する経営資源……………	II-83
第2-1-66図	最も重視する経営資源別、労働生産性の水準（2018）【製造業】……………	II-84
第2-1-67図	最も重視する経営資源別、労働生産性の水準（2018）【非製造業】……………	II-85
第2-1-68図	国内ニッチトップ製品・サービスの保有の有無別、最も重視する経営資源……………	II-86
第2-1-69図	特許出願件数・現存権利件数に占める中小企業割合……………	II-88
第2-1-70図	知的財産権別、出願件数に占める中小企業割合（2018年出願）……………	II-89
第2-1-71図	企業規模別・権利別、出願件数の業種別比率……………	II-90
第2-1-72図	知的財産の複合的保護（知的財産権ミックス）の例……………	II-90
第2-1-73図	企業規模別、複数の知的財産権に出願する企業の割合……………	II-91
第2-1-74図	企業規模別、審査請求の推移……………	II-92
第2-1-75図	知的財産権の使用状況……………	II-93
第2-1-76図	知的財産権活用のメリット……………	II-93
第2-1-77図	特許情報を活用したビジネスマッチングの成功例……………	II-94
第2-1-78図	主な知的財産権の特徴……………	II-95
第2-1-79図	知的財産権に基づく輸入差止め件数実績……………	II-96
第2-1-80図	商標権出願による模倣品対策の例……………	II-97
第2-1-81図	意匠権出願による保護の例……………	II-98
第2-1-82図	GDPに占める企業の能力開発費の割合の国際比較……………	II-103
第2-1-83図	業種別、人材教育・能力開発投資の実施状況……………	II-104
第2-1-84図	経営者年齢別、人材教育・能力開発投資の実施状況……………	II-105
第2-1-85図	人材教育・能力開発投資の実施の有無別、労働生産性の変化……………	II-106
第2-1-86図	経営者・役員への人材教育・能力開発投資の重視度別、労働生産性の変化……………	II-107
第2-1-87図	営業・販売人材への人材教育・能力開発投資の重視度別、労働生産性の変化……………	II-107
第2-1-88図	技術者・エンジニアへの人材教育・能力開発投資の重視度別、労働生産性の変化……………	II-108
第2-1-89図	企画・マーケティング人材への人材教育・能力開発投資の重視度別、 労働生産性の変化……………	II-108
第2-1-90図	人材教育・能力開発投資の実施の有無別、売上高研究開発費比率……………	II-109
第2-1-91図	従業員規模別、働き方改革の実施状況……………	II-110
第2-1-92図	業種別、働き方改革の実施状況……………	II-111
第2-1-93図	従業員規模別、働き方改革の狙いとして最も重要なもの……………	II-112
第2-1-94図	業種別、働き方改革の狙いとして最も重要なもの……………	II-113
第2-1-95図	働き方改革の狙い別、労働生産性の変化……………	II-114
第2-1-96図	分野別、外部連携の取組状況（2013年以降）……………	II-116
第2-1-97図	分野別・外部連携の取組状況別、労働生産性の変化……………	II-117
第2-1-98図	外部連携を活用する目的として最も重視するもの……………	II-118
第2-1-99図	外部連携を活用する目的として最も重視するもの別、労働生産性の変化……………	II-119
第2-1-100図	外部連携の連携先選択の基準と労働生産性の変化（製造業）……………	II-120

第2-1-101図	外部連携の連携先選択の基準と労働生産性の変化（非製造業）……………	Ⅱ-121
第2-1-102図	オープンイノベーションの取組状況（2013年以降）……………	Ⅱ-126
第2-1-103図	オープンイノベーションへの今後の取組意向……………	Ⅱ-127
第2-1-104図	オープンイノベーションの取組効果……………	Ⅱ-128
第2-1-105図	オープンイノベーションの取組状況別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-129
第2-1-106図	プロダクトイノベーションに成功した企業における、 オープンイノベーションのタイプ別、労働生産性の変化（非製造業）……………	Ⅱ-130
第2-1-107図	オープンイノベーションの連携先……………	Ⅱ-131
第2-1-108図	オープンイノベーションの連携先別、労働生産性の変化……………	Ⅱ-132
第2-1-109図	オープンイノベーションを成功させるために重要と考えるポイント……………	Ⅱ-134
第2-1-110図	オープンイノベーションに取り組んでいない理由……………	Ⅱ-135
第2-1-111図	オープンイノベーションに取り組んだきっかけ……………	Ⅱ-136
第2-1-112図	オープンイノベーションの仲介者……………	Ⅱ-137
第2部第2章		
第2-2-1図	優位性の有る企業における、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-147
第2-2-2図	優位性の有無別・優位性の価格反映状況別、労働生産性の水準……………	Ⅱ-148
第2-2-3図	優位性の有無別・優位性の価格反映状況別、2013年以降の販売単価の変化……………	Ⅱ-149
第2-2-4図	優位性の顧客への伝達状況別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-152
第2-2-5図	顧客に優位性を発信する取組の有無別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-153
第2-2-6図	顧客に優位性を発信している媒体・手法（BtoB）……………	Ⅱ-154
第2-2-7図	顧客に優位性を発信している媒体・手法（BtoC）……………	Ⅱ-155
第2-2-8図	顧客に優位性を発信する際の工夫（BtoB）……………	Ⅱ-156
第2-2-9図	顧客に優位性を発信する際の工夫（BtoC）……………	Ⅱ-157
第2-2-10図	競合他社の数別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-171
第2-2-11図	優位性の有る企業における、競合他社の数……………	Ⅱ-172
第2-2-12図	競合他社の数別、企業の価格競争意向……………	Ⅱ-173
第2-2-13図	企業年齢別、企業の価格競争意向……………	Ⅱ-174
第2-2-14図	企業の価格競争意向別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-175
第2-2-15図	個々の製品・サービスごとのコスト把握状況別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-176
第2-2-16図	価格優遇を行う際の統一的なルールの有無別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-177
第2-2-17図	価格設定に当たり最も重視する視点……………	Ⅱ-181
第2-2-18図	業種別、価格設定に当たり最も重視する視点……………	Ⅱ-182
第2-2-19図	価格設定類型別、優位性の価格反映状況……………	Ⅱ-183
第2-2-20図	価格設定類型別、顧客に優位性を伝える取組の実施有無……………	Ⅱ-184
第2-2-21図	価格設定類型別、企業の価格競争意向……………	Ⅱ-185
第2-2-22図	価格設定類型別、個々の製品・サービスごとのコスト把握状況……………	Ⅱ-186
第2-2-23図	優位性を価格に反映するために必要な要素と、価格設定類型別の実施割合……………	Ⅱ-187
第2-2-24図	価格設定に関する経営相談……………	Ⅱ-197
第2-2-25図	価格設定に関する相談により得た、最も役に立った情報……………	Ⅱ-198
第2-2-26図	価格設定に関する相談により得た最も役に立った情報の提供者……………	Ⅱ-198

第2部第3章

第2-3-1図	企業エコシステムの生成（イメージ①）……………	Ⅱ-202
第2-3-2図	企業エコシステムの生成（イメージ②）……………	Ⅱ-203
第2-3-3図	自動車産業のエコシステムの全体像……………	Ⅱ-204
第2-3-4図	自動車産業のエコシステム内の構成業種（上位10業種）……………	Ⅱ-205
第2-3-5図	自動車産業のエコシステムにおける構成企業数の中小企業割合……………	Ⅱ-206
第2-3-6図	階層別に見た、構成割合の高い上位5業種（2018年）……………	Ⅱ-207
第2-3-7図	階層別に見た、頂点企業の取引高推定値が各階層に及ぼす影響……………	Ⅱ-208
第2-3-8図	階層別に見た、頂点企業の取引企業の 取引高推定値の波及効果が高い上位5業種（2018年）……………	Ⅱ-209
第2-3-9図	下請事業者の定義……………	Ⅱ-212
第2-3-10図	受託事業者数と割合の推移……………	Ⅱ-213
第2-3-11図	業種別に見た、受託事業者の割合……………	Ⅱ-214
第2-3-12図	製造業（中分類）で見た、受託事業者の割合（2017年度）……………	Ⅱ-215
第2-3-13図	委託-受託取引の有無別に見た、企業の取引類型……………	Ⅱ-216
第2-3-14図	取引類型別に見た、業種別の企業割合（2017年度）……………	Ⅱ-217
第2-3-15図	従業員規模別に見た、取引類型別の企業割合の比較（2017年度）……………	Ⅱ-218
第2-3-16図	取引類型別に見た、経営指標（売上高、営業利益、労働生産性） の比較（2017年度）……………	Ⅱ-219
第2-3-17図	取引類型別に見た、設備投資実施企業、研究開発投資実施企業、 知的財産所有企業の割合の比較……………	Ⅱ-220
第2-3-18図	「高生産性企業」と「その他の企業」における、取引類型別の構成比（2017年度）……………	Ⅱ-221
第2-3-19図	研究開発実施企業、設備投資実施企業、 知的財産所有企業の割合の比較（2017年度）……………	Ⅱ-222
第2-3-20図	「高生産性企業」と「その他の企業」における、 1社あたりの受託先企業数の比較（2017年度）……………	Ⅱ-223
第2-3-21図	知的財産の保有状況別に見た、 売上高に占める受託金額の割合（平均値）（2017年度）……………	Ⅱ-224
第2-3-22図	取引類型別に見た、経営者年齢の構成割合（2017年度）……………	Ⅱ-225
第2-3-23図	取引類型別に見た、60歳以上の経営者の企業の事業承継意向（2017年度）……………	Ⅱ-225
第2-3-24図	知的財産の有無別に見た、60歳以上の経営者の企業の事業承継意向（2017年度）……………	Ⅱ-226
第2-3-25図	販売先数別に見た、取引依存度別の企業割合（受注側事業者）……………	Ⅱ-229
第2-3-26図	販売先数と取引依存度別に見た、 直近10年間の売上高の増加率（平均値）（受注側事業者）……………	Ⅱ-230
第2-3-27図	直近10年間の販売先数と取引依存度の変化別に見た、 企業数の分布と売上高の増加率（受注側事業者）……………	Ⅱ-231
第2-3-28図	直近10年間の販売先数の増減別に見た、優位性の比較（受注側事業者）……………	Ⅱ-232
第2-3-29図	取引継続年数別に見た企業割合（受注側事業者）……………	Ⅱ-232
第2-3-30図	取引継続年数別に見た売上高の増加率（平均値）（受注側事業者）……………	Ⅱ-233
第2-3-31図	直近10年間の仕入先・外注先数の変化とその理由（発注側事業者）……………	Ⅱ-234
第2-3-32図	今後3年間の仕入先・外注先数の見通しと 直近10年間の売上高の増加率（平均値）（発注側事業者）……………	Ⅱ-235
第2-3-33図	企業規模別に見た、価格転嫁力指標の推移（製造業）……………	Ⅱ-239

第2-3-34図	企業規模別に見た、一人当たり名目付加価値額上昇率とその変動要因（製造業）…	Ⅱ-240
第2-3-35図	直近1年の各コストの動向（受注側事業者）……………	Ⅱ-241
第2-3-36図	直近1年のコスト全般の変動に対する価格転嫁の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-242
第2-3-37図	直近1年の原材料・仕入価格の変動に対する価格転嫁の状況（受注側事業者）……	Ⅱ-243
第2-3-38図	直近1年の労務費の変動に対する価格転嫁の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-244
第2-3-39図	直近1年のエネルギーコスト（電気料金・燃料費）の変動に対する 価格転嫁の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-245
第2-3-40図	価格転嫁の状況別に見た、発注側事業者に対する協議の 申入状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-246
第2-3-41図	発注側事業者との取引価格の交渉機会の有無別に見た、 協議の申入状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-247
第2-3-42図	自主的・定期的な取引価格の交渉機会の提供状況（発注側事業者）……………	Ⅱ-248
第2-3-43図	発注側事業者からの価格転嫁できない理由の説明の有無（受注側事業者）……………	Ⅱ-248
第2-3-44図	販売先数別に見た、コスト全般の変動に対する価格転嫁の状況（受注側事業者）…	Ⅱ-249
第2-3-45図	取引依存度別に見た、コスト全般の変動に対する 価格転嫁の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-250
第2-3-46図	優位性の有無別に見た、発注側事業者に対する協議の申入状況（受注側事業者）…	Ⅱ-251
第2-3-47図	優位性の有無別に見た、コスト全般の変動に対する 価格転嫁の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-252
第2-3-48図	価格転嫁の成否別に見た、優位性を有する 企業割合の比較（製造業）（受注側事業者）……………	Ⅱ-253
第2-3-49図	価格転嫁の成否別に見た、優位性を有する 企業割合の比較（サービス業）（受注側事業者）……………	Ⅱ-253
第2-3-50図	価格転嫁の成否別に見た、優位性を有する 企業割合の比較（その他）（受注側事業者）……………	Ⅱ-254
第2-3-51図	今後3年間で最も投資を行いたい分野（受注側事業者）……………	Ⅱ-259
第2-3-52図	今後3年間の投資に必要な利益・剰余金の確保状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-260
第2-3-53図	価格転嫁の成否別に見た、今後3年間の投資に必要な 利益・剰余金の確保状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-261
第2-3-54図	投資に必要な利益・剰余金の確保状況別に見た、 今後3年間で最も投資を行いたい分野……………	Ⅱ-262
第2-3-55図	受注側事業者における、価格転嫁による望ましい循環（イメージ）……………	Ⅱ-263
第2-3-56図	コスト全般の変動に対する価格転嫁の状況（発注側事業者）……………	Ⅱ-264
第2-3-57図	コスト全般の価格転嫁状況別に見た、 受注側事業者からの価格転嫁の要請への対応（発注側事業者）……………	Ⅱ-265
第2-3-58図	取引の階層構造から捉えた、価格転嫁の望ましい循環（イメージ）……………	Ⅱ-266
第2-3-59図	受注側事業者における、一般的な受注から代金回収までの流れ……………	Ⅱ-269
第2-3-60図	物品等の納入やサービス提供後の代金の支払期日（最長のもの）（受注側事業者）…	Ⅱ-270
第2-3-61図	支払期日の決定方法（受注側事業者）……………	Ⅱ-271
第2-3-62図	代金の支払期日の決定方法別に見た、支払期日の状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-272
第2-3-63図	受取代金の手形割合（受注側事業者）……………	Ⅱ-273
第2-3-64図	現金・手形等の支払手段の決定方法（受注側事業者）……………	Ⅱ-274

第2-3-65図	現金・手形等の支払手段の決定方法別に見た、 受取代金の手形割合（受注側事業者）……………	Ⅱ-275
第2-3-66図	受取手形の支払サイト（受注側事業者）……………	Ⅱ-276
第2-3-67図	受取代金の手形割合別に見た、受取手形の支払サイト（受注側事業者）……………	Ⅱ-277
第2-3-68図	手形割引料相当額を勘案した取引価格の設定状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-278
第2-3-69図	受取代金の手形割合別に見た、 取引価格への手形割引料相当額の勘案状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-279
第2-3-70図	代金の支払条件の改善時期及び、 受取手形の支払サイトの短縮時期（受注側事業者）……………	Ⅱ-280
第2-3-71図	働き方改革（全般）への対応状況（受注側事業者）……………	Ⅱ-281
第2-3-72図	働き方改革への対応方針（受注側事業者）……………	Ⅱ-282
第2-3-73図	働き方改革への対応が困難または対応しない理由（受注側事業者）……………	Ⅱ-283
第2-3-74図	働き方改革を進める上での障害（受注側事業者）……………	Ⅱ-284
第2-3-75図	長時間労働につながる業界特有の課題の有無（受注側事業者）……………	Ⅱ-285
第2-3-76図	長時間労働につながる業界特有の課題（受注側事業者）……………	Ⅱ-286